

2025年 第1回

メイプル建設業経理士公開模擬試験

2級試験問題

(制限時間 2時間)

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十
億	万	万	万	万	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位
位	位	位	位	位			

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入してください。
(氏名が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000 を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事未払金¥2,800,000 について小切手を振り出して支払った。この時の当座預金残高は¥1,500,000 であるが、取引銀行と借越限度額¥10,000,000 の当座借越契約を締結している。当座借越の処理については、二勘定制による。
- (2) 決算に当たり、期末における消費税の仮払分の残高は¥1,560,000 であり、仮受分の残高は¥1,920,000 であった。
- (3) 社債（額面総額：¥3,000,000、償還期間：5年、年利：1.825%、利払日：毎年9月と3月の末日）を¥100につき¥97で5月10日に買入れ、端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- (4) 前期に着工したM工事については、前期より工事進行基準を適用している。M工事の工期は5年、請負金額¥50,000,000、総工事原価見積額¥37,500,000、前期の工事原価発生額¥5,625,000、当期の工事原価発生額¥8,250,000 であった。なお、当期において得意先との交渉により、請負金額を¥8,000,000 増額することができた。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。
- (5) 過年度において顧客に引き渡した建物について、保証に基づき当期に補修工事を行った。当該補修工事に係る支出額¥420,000 は小切手で支払った。なお、前期決算において¥650,000 を引当計上している。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 当座借越	D 未成工事支出金
E 投資有価証券	F 賞与引当金	G 仮払消費税	H 社債
J 未払消費税	K 資本金	L 資本準備金	M 利益準備金
N 繰越利益剰余金	Q 完成工事高	R 工事未払金	S 社債利息
T 受取配当金	U 仮受消費税	W 有価証券利息	X 完成工事補償引当金
Y 完成工事未収入金			

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。 (12点)

- (1) 材料元帳の期末残高は数量が 2,700 個であり、単価は¥220 であった。実地棚卸の結果、棚卸減耗 80 個が判明した。この材料の期末における取引価格が単価¥ である場合、材料評価損は¥39,300 である。
- (2) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。①決算日に現金¥70,000 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。②K社への材料代の支払のため小切手¥45,000 を作成したが、K社にまだ渡していなかった。③水道代¥18,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。決算日現在における銀行の当座預金残高が¥543,000 のとき、未達事項整理前の当座預金勘定の残高は¥ である。
- (3) 自己所有の工事用機械（取得価額¥8,600,000、減価償却累計額¥3,870,000）と交換に他社の中古の工事用機械を取得し、交換差金¥370,000 は小切手を振り出して支払った。当該中古工事用機械の取得原価は¥ である。
- (4) H社（決算日は3月31日）は、就業規則において、賞与の支給月を6月と12月の年2回、支給対象期間をそれぞれ12月1日から翌5月末日、6月1日から11月末日と定めている。当期末において、翌6月の賞与支給額を¥26,796,000 と見込み、賞与引当金を¥ 計上する。

〔第3問〕 次の<資料>に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。 (14点)

<資料>

1. 補助部門費の配賦方法

請負工事について、第1工事部、第2工事部及び第3工事部で施工している。また、共通して補助的なサービスを提供している機械部門、仮設部門及び材料管理部門が独立して各々の原価管理を実施し、発生した補助部門費についてはサービス提供度合に基づいて、直接配賦法により施工部門に配賦している。

2. 補助部門費を配賦する前の各部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
4,385,500	3,062,000	2,187,500	175,000	?	60,000

3. 各補助部門の各工事部へのサービス提供度合は次のとおりである。

	第1工事部	第2工事部	第3工事部	合計
機 械 部 門	70	20	10	100
仮 設 部 門	50	?	?	100
材 料 管 理 部 門	30	30	40	100

〔第4問〕 以下の間に解答しなさい。

(24点)

問1 次の文章は、下記の〈原価の基礎的分類〉のいずれと最も関係の深い事柄か、記号(A～D)で解答しなさい。

1. 会計上の取引を第一次的に分類集計する際に最も適切なもので、財務会計における費用の発生を基礎とする分類である。この分類において原価は、材料費、労務費、外注費、経費に分類される。
2. 原価は、最終生産物の生成に関して、直接的に認識されるか否かの基準によって、直接費と間接費に分類される。
3. 一般的な建設工事では、材料費のように工事進捗度に応じて発生する変動費や、現場事務所経費のように会計期間において工事進捗度と関係なく一定額が固定的に発生する固定費などに分類される。
4. 建設業では、一般的に工事原価を管理するための実行予算の作成に際しては、工事種類(工種)別に原価を区分して集計する方法が採用されている。

〈原価の基礎的分類〉

- A 発生形態別分類
- B 作業機能別分類
- C 計算対象と関連性分類
- D 操業度と関連性分類

問2 20×5年3月の工事原価に関する下記の〈資料〉により、次の間に解答しなさい。

1. 当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。
2. 当月末の未成工事支出金勘定残高を計算しなさい。
3. 当月末の現場共通費配賦差異勘定残高を計算しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。また、その残高が借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈資料〉

1. 当月の工事状況は次のとおりである。なお、収益の認識は工事完成基準を適用している。

工事番号	着工	竣工
No.501	20×4年6月	20×5年3月
No.502	20×4年10月	20×5年6月予定
No.512	20×5年1月	20×5年3月
No.513	20×5年3月	20×5年3月

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の内訳は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.501	No.502	No.512
材 料 費	2,951,000	2,140,000	931,000
労 務 費	1,433,000	568,000	343,000
外 注 費	8,623,000	3,386,000	1,248,000
経 費	558,000	249,000	108,000

(2) 現場共通費配賦差異 甲部門 ￥32,000 (借方残高)
乙部門 ￥19,000 (貸方残高)

3. 当月に発生した工事原価

(1) 工事直接費 (単位：円)

工事番号	No.501	No.502	No.512	No.513
材 料 費	75,000	285,000	125,000	670,000
労 務 費	194,000	110,000	95,000	328,000
外 注 費	863,000	326,000	165,000	1,564,000
直接経費	136,000	62,000	52,000	43,000

(2) 現場共通費 甲部門 ￥286,000
乙部門 ￥275,000

4. 現場共通費の予定配賦

(1) 甲部門費の配賦基準は直接作業時間であり、当月の予定配賦率は1時間当たり￥1,700である。

当月の工事別直接作業時間は次の通りである。 (単位：時間)

工事番号	No.501	No.502	No.512	No.513	合 計
直接作業時間	70	30	20	50	170

(2) 乙部門費の配賦基準は直接材料費法であり、当月の予定配賦率は20%である。

(3) 現場共通費はすべて経費に属するものである。

(4) 予定配賦計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥63,300であるが、実際の手許有高は¥60,400であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥2,400を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により、棚卸減耗損¥3,000が発生していることが判明した。棚卸減耗損については全額工事原価として処理する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥9,000は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額¥1,500が本社事務員より現金にて返金された。
 - ② ¥210,000は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引はない。
 - ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥184,000
なお、月次原価計算において、月額¥15,000を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
 - ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥300,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
- (5) 有価証券(売買目的で所有)の期末時価は¥510,000である。
- (6) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥22,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥67,000は当期末において着工前の工事に係る前受金である。
- (7) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (9) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥8,800、現場作業員について¥27,200である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥422,000である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。